

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 21日

上場会社名 株式会社エディオン

上場取引所 東 大 名

コード番号 2730

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.edion.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 久保 允誉

問合せ先 責任者役職名 経営企画部長兼経理部長

氏名 外山 晋吾 TEL(052)759-2711

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期(平成15年4月1日～平成15年9月30日)の連結業績、14年9月期(平成14年3月29日～平成14年9月30日)の連結業績及び平成14年度通期(平成14年3月29日～平成15年3月31日)の連結業績

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	214,381	-	2,745	-	5,043	-
14年9月期	222,784	-	2,533	-	4,445	-
14年度通期	442,857		5,794		9,465	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	2,098	-	26.81		-	
14年9月期	1,214	-	15.52		-	
14年度通期	2,390		-		-	

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 88百万円 14年9月期 109百万円 14年度通期 289百万円

期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 78,255,889株 14年9月期 78,274,694株

会計処理の方法の変更 無

15年9月中間期と14年9月期は決算期間が異なるため、対前期比増減率を記載しておりません。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	229,269	94,182	41.1	1,203.54
14年9月期	223,757	91,885	41.1	1,173.94
14年度通期	230,332	92,259	40.1	1,178.26

(注)期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 78,254,075株 14年9月期 78,271,166株 14年度通期 78,257,381株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	1,550	2,422	2,420	13,046
14年9月期	6,857	9,375	5,916	14,789
14年度通期	16,865	11,737	12,012	16,338

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) 1社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	450,000	10,000	2,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

31円 95銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記予想については、添付資料の5ページの「経営成績及び財政状態(1)経営成績 通期の見通し」をご参照ください。

1. 企業集団の状況

(株)デオデオおよび(株)エイデンは、平成14年3月29日、株式移転により(株)エディオン（以下、当社）を設立し、エディオングループを発足させました。

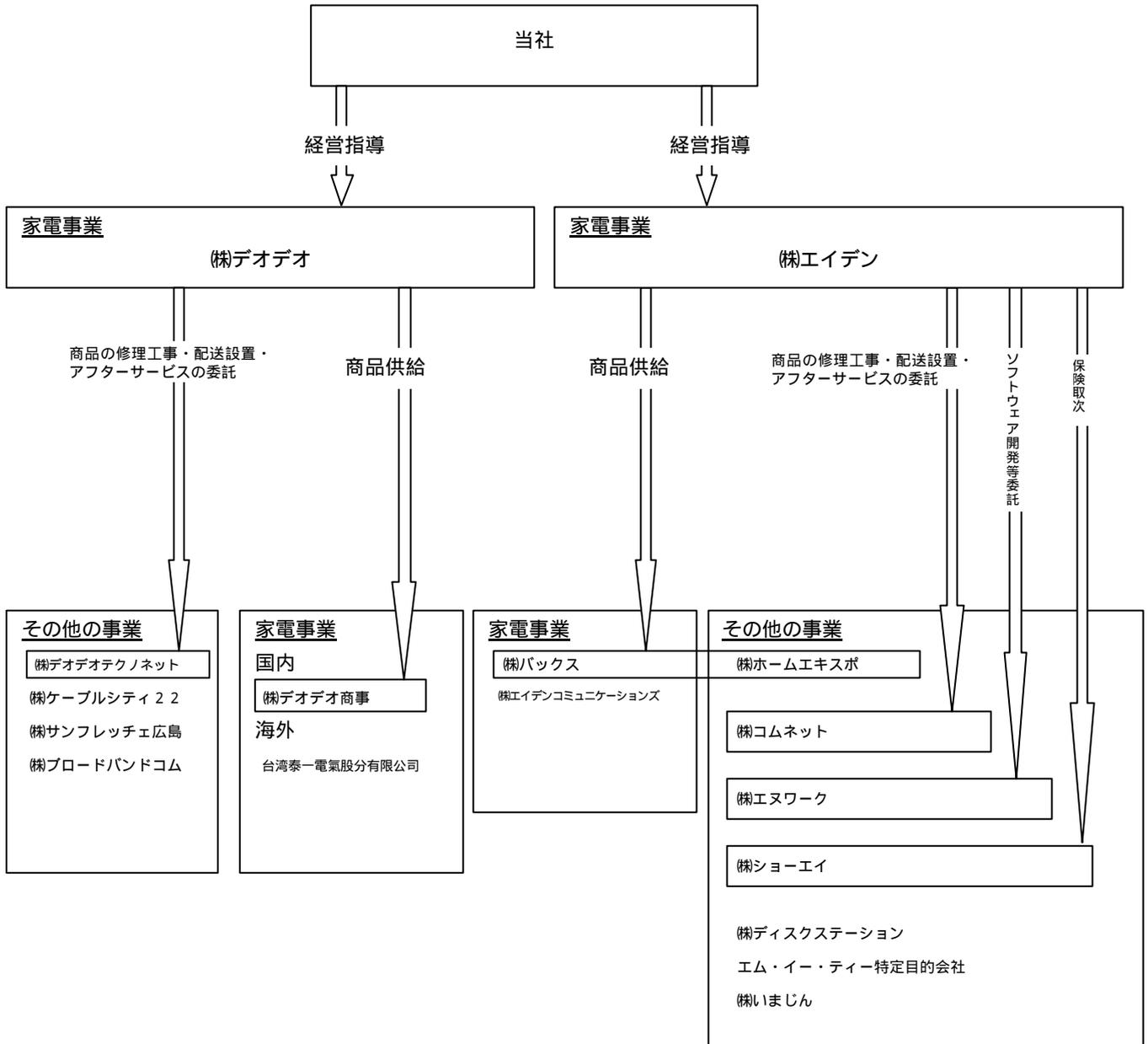
当企業グループは、当社と、完全子会社である(株)デオデオおよび(株)エイデンならびにそれぞれの子会社9社を含め子会社11社、およびそれぞれの関連会社5社で構成され、家庭電化商品および情報通信機器の販売を主な事業とし、中国地方、中部地方を基盤に四国、九州、関東地区など広範囲にわたり小売店舗を展開する専門量販店グループであります。

当社は、(株)デオデオと(株)エイデンの株式を所有することにより、当企業グループの事業活動を支配、管理しております。当企業グループの事業に係わる位置づけおよび部門別との関連は、次のとおりであります。

家庭電化商品の販売	<p>(株)デオデオが106店舗、(株)エイデンが92店舗の家電店およびパソコン専門店を直営店として運営するほか、フランチャイズ契約先（479社507店舗67事業所）に対して、家庭電化商品等の供給を行っております。</p> <p>(株)ボックス（11店舗）は家電店ならびにパソコン専門店を、(株)エイデンコミュニケーションズ（36店舗）は、携帯電話専門店を運営しております。また、(株)デオデオ商事（4事業所）は、法人・職域対象への家庭電化商品の販売を行っております。</p>
その他の事業	<p>(株)ホームエキスポは、平成13年4月1日より(株)エイデンからホームセンター事業部の業務を引き継いで複合型ホームセンター等を11店舗運営しております。</p> <p>(株)ディスクステーション（8店舗）は、C D・DVDソフト専門店およびビデオレンタル店を運営しております。</p> <p>(株)デオデオテクノネット（63事業所）は、家庭電化商品の修理工事および配送設置業務を主事業としております。</p> <p>(株)コムネット（12店舗）は、商品の配送、荷役業務等および電気工事、商品の修理業務をしております。</p> <p>(株)エヌワークは、コンピューターの運営およびシステム開発をしております。</p> <p>(株)デオデオはインターネット取次ぎのプロバイダー事業を行っており、中国・中部・四国・九州を中心にアクセスポイントは50カ所を擁し、会員数は約15万4千人であります。</p> <p>エム・イー・ティー特定目的会社は、店舗資産の維持、運営を行っております。</p> <p>関連会社(株)いまじんは、家庭用ゲーム機器、ゲームソフト等の販売をしております。</p> <p>関連会社(株)ケーブルシティ22は、有線テレビジョン放送事業およびCATVインターネット事業を行っております。</p> <p>関連会社(株)ブロードバンドコムは、電気通信事業法に基づく第一種電気通信事業を主たる業務としており、中国・四国・九州地方で加入者系無線アクセス（FWA）事業を行っております。</p> <p>関連会社(株)サンフレッチェ広島は、プロサッカーチームを運営しており(株)デオデオはメインスポンサーを務めております。</p>

以上に述べた企業集団等の概況を図示すれば下表のとおりであります。

連結子会社
持分法適用関連会社



2. 経営方針、経営成績及び財政状態

a. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業グループは、「お客様第一主義」を経営理念に掲げ、その実現に向けて「地域のお客様に密着した事業展開を行う」「時代を先取りする価値創造型企業であり続ける」という方針に取り組んでおります。そして、専門店としての豊富な商品知識と、まごころをこめた接客を店舗運営の基本と考えております。こうした方針と考えのもとで、お客様の声を形にした付加価値の高いオリジナル商品を他企業との明確な差別化戦略として開発し、また、お客様に安心を提供できる修理・メンテナンス等のサービスを向上させ、そしてプロバイダー事業等の運営を通し総合的な顧客満足を提供できる「サービス型小売業」を徹底的に追求することにより、大型家電店量販店のトップブランドとなることを目指しております。またオリジナル商品につきましては、同業である上新電機㈱、㈱ミドリ電化、㈱サンキュー、㈱デンコードーとの間で業務提携を行い「ボイスネットワーク」としてメーカー様とともにお客様にとって魅力ある商品を共同開発し、グループ内での推奨販売を拡大しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分にあたってはグループとして安定的な経営基盤の確保に努めるほか、株主様に対する株主還元を経営の重要課題と考えており、1株当たりの利益を高め、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

なお、内部留保金につきましては、今後のグループ統合、経営基盤強化に役立てることとし、将来における株主様の利益確保に役立てる所存であります。

(3) 中長期的な経営戦略

当企業グループは、設立以来グループ内での事業統合に取り組んでおります。平成15年度中に事業統合を推進し、当連結会計年度からの統合効果の創出を目指してまいります。平成15年度は「新・創業元年2003」と題し、当企業グループの事業統合にとって重要な年であり、本当の意味での創業する年であると位置づけ、組織統合・業務統合・システム統合を積極的に行ってまいります。また、オリジナル商品の開発による商品の差別化、修理メンテナンス等のサービスの充実、エディオン統一カードを背景にした効果的なCRM実施により、エディオン次期ビジネスモデルを確立させていくとともに、仕入の一本化、一括物流システムによる店舗在庫の最適化と全社在庫の減少、経費の圧縮等の効率的経営を推進してまいります。

(4) 対処すべき課題

わが国経済は、企業収益や株式市場においてやや回復を見せ始めたものの、経済のデフレ化と公共投資の落ち込み、業界再編による先行き不透明感や雇用環境の悪化により個人消費の低迷は長期化するものと予測されます。

こうしたなかで、当企業グループといたしましては、「サービス型小売業」としての地位をより確固たるものとするために、経営理念の「お客様第一主義」をさらに徹底してまいります。人材育成による接客力・販売力の強化、オリジナル商品の積極開発による商品力の強化に取り組むとともに、経営の合理化・統合効果の早期創出を実現させ企業体質を強化し、皆様に安心と満足を提供できる企業となるよう全力で推進してゆく所存であります。

(5) 経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレートガバナンスが有効に機能することが求められる中で、当社は経営基本方針である「サービス型小売業」を追求するとともに、継続的に企業価値を高めることを目的として、コーポレートガバナンスの充実のための組織体制を整備し、また運用を強化し公正な経営を実現することを目指しております。また当社は株主や投資家の皆様に向けた積極的なIR活動と情報開示を行い、一層の経営の透明性を高めてまいります。

コーポレートガバナンス体制に関する施策の実施状況

当社の経営理念を理解し、顧客満足の向上を実践できる現場に近い人材が意思決定を行うため、社外取締役の選任は行っておりませんが、監査役制度の充実強化を進めており、監査役4名のうち、2名は社外監査役であります。月2回の定例取締役会以外に、毎週開催の各事業会社の経営責任者や担当部長が出席する経営会議や、必要に応じて開催される臨時取締役会において、法令で定められた事項や経営に関する重要事実を決定すると共に、業務執行の状況を逐次監督しております。

また、顧問弁護士、会計監査人には、専門的な判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。コンプライアンス意識の高場にも積極的に取り組んでおり、代表取締役副社長を統括責任者とし、主要なグループ会社の総務担当役員を責任者としたコンプライアンス組織を設置しております。

b. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の営業の概況

当中間連結会計期間は、輸出や民間設備投資の増加など一部経済指標に改善の兆しが見られ、株価もようやく上向き始めたものの、長期化するデフレ、金融不安とともに、いまだ雇用・給与所得の状況は依然として厳しく、個人消費も引き続き低迷する状況にて推移いたしました。

当家電小売業界における上半期はデジタル家電を中心とした映像関連商品が堅調でした。その中でも前年の売上を大きく越えた商品としましては、液晶テレビ、プラズマテレビ、デジタルカメラおよびDVDプレーヤー、DVDレコーダーなどがあげられます。その反面、9月に残暑はあったものの7、8月の記録的な冷夏の影響で、エアコンや冷蔵庫等が売上不振となりました。また、大型競合店の出店により業界内のシェア獲得競争および価格競争もますます激化してまいりました。

こうしたなかで当企業グループは、お客様の声を形にしたオリジナル商品開発による商品力、修理・メンテナンス等の強化によるサービス力、そしてプロバイダー事業等の拡充による総合的な顧客満足度のレベルアップに努めた「サービス型小売業」を徹底的に追求してまいりました。また、粗利率の改善、経費削減を共通テーマとして、オリジナル商品の販売強化、各種インセンティブ収入の獲得に努めてまいりました。

営業店舗につきましては、家電直営店3店舗を新設し、2店舗を移転、4店舗を増床しましたが、5店舗を閉鎖しました。また、その他の直営店につきましては1店舗を新設し、2店舗を閉鎖しました。この結果、当中間期末店舗数は276店舗となり、当中間期末の売場面積は417,174㎡となりました。フランチャイズ店につきましては21店舗を新設しましたが、9店舗を閉鎖しましたので当中間期末店舗数は507店舗となり、直営店をあわせた総店舗数は783店舗となりました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は2,143億81百万円、営業利益は27億45百万円、経常利益は50億43百万円、中間純利益は20億98百万円となりました。

なお、前々連結会計年度は平成14年3月29日から平成14年9月30日まで、前連結会計年度は平成14年10月1日から平成15年3月31日まで、また当中間連結会計期間は平成15年4月1日から平成15年9月30日までと、決算期間が異なるため前々連結会計年度および前連結会計年度との分析および比較は行っておりません。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き経済の状況は低迷し個人消費の大幅な伸びは期待できないものと予測されます。しかしながら家電小売業界については、地上波デジタル放送の開始や、デジタル家電関係商品の好推移、またパソコン関連商品の回復基調など、注目すべき状況もでてきております。事業環境につきましては競争激化が進み、再編・淘汰がさらに加速していくものと予測されます。

こうしたなかで、当企業グループといたしましては、「サービス型小売業」としての地位をより確固たるものにするために、基本経営理念の「お客様第一主義」をさらに徹底してまいります。引き続き商品知識向上のための人材育成による接客力・販売力の強化、お客様の声を形にしたオリジナル商品の積極開発による商品力の強化に取り組むとともに、物流改革による経営資源の有効活用、店舗の統廃合および経費の削減等、業務全般を含めた経営の合理化に努め、皆様に安心と満足を提供できる企業となるよう、当企業グループ全社を挙げて推進してゆく所存であります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得た資金を有利子負債返済や設備投資等に充当しました。その結果、期首残高に比べ32億91百万円減少し、当中間連結会計期間末は130億46百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は15億50百万円となりました。これは、過年度の積極投資に係わる減価償却額が27億70百万円と高水準であったこと、また売上債権の増加額が39億6百万円、仕入債務の減少額が13億46百万円、法人税等の支払額が18

億20百万円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は24億22百万円となりました。これは当連結会計年度中の新規出店と翌期以降の出店に係る有形固定資産の取得による支出が24億30百万円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金の減少は24億20百万円となりました。これは長期借入金の約定弁済が20億18百万円、配当金の支払額7億81百万円があったこと等によるものであります。

なお、前々連結会計年度は平成14年3月29日から平成14年9月30日まで、前連結会計年度は平成14年10月1日から平成15年3月31日まで、また当中間連結会計期間は平成15年4月1日から平成15年9月30日までと決算期間が異なるため、「営業活動」「投資活動」および「財務活動」による各キャッシュ・フローについての前々連結会計年度および前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

3 - (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前々連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	91,342	39.8	82,908	37.1	91,598	39.7
現金及び預金	13,639		15,432		16,681	
受取手形及び売掛金 *4	20,396		13,538		16,490	
有 価 証 券	56		407		356	
た な 卸 資 産	46,938		47,104		49,045	
繰 延 税 金 資 産	2,996		1,206		2,753	
そ の 他	7,486		5,341		6,344	
貸 倒 引 当 金	172		122		73	
固定資産	137,591	60.0	140,392	62.7	138,345	60.1
有形固定資産 *1,2	96,983	42.3	99,357	44.4	97,568	42.4
建物及び構築物	39,998		41,670		40,763	
器具及び備品	4,386		4,993		4,568	
土 地	51,962		52,417		51,961	
建設仮勘定	622		255		258	
そ の 他	12		21		16	
無形固定資産	3,426	1.5	3,439	1.5	3,976	1.7
投資その他の資産	37,182	16.2	37,595	16.8	36,800	16.0
投資有価証券	6,548		6,342		5,690	
繰 延 税 金 資 産	5,159		5,108		5,494	
差 入 保 証 金	21,118		21,850		21,468	
そ の 他	5,170		5,082		4,859	
貸 倒 引 当 金	814		789		713	
繰延資産	335	0.2	456	0.2	389	0.2
創 立 費	47		75		56	
開 業 費	288		380		333	
資 産 合 計	229,269	100.0	223,757	100.0	230,332	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前々連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	102,415	44.6	87,196	38.9	100,446	43.6
支払手形及び買掛金	36,489		31,738		37,835	
短期借入金	30,900		34,180		32,620	
1年内返済予定の長期借入金 *2	13,198		7,068		13,268	
1年内償還予定の社債	3,000		-		-	
未払法人税等	1,860		943		1,922	
未払消費税等	703		725		1,079	
賞与引当金	2,997		2,987		2,994	
コマーシャルペーパー	3,000		3,000		1,000	
ポイント引当金	2,804		-		2,624	
その他	7,461		6,553		7,102	
固定負債	31,597	13.8	43,600	19.5	36,602	15.9
社債 *2	3,500		6,500		6,500	
長期借入金 *2	13,286		22,384		14,734	
繰延税金負債	35		-		-	
再評価に係る繰延税金負債	2,812		2,844		2,830	
退職給付引当金	7,128		6,494		7,470	
役員退職慰労引当金	478		490		537	
連結調整勘定	258		427		342	
その他 *2	4,097		4,459		4,187	
負債合計	134,013	58.4	130,797	58.4	137,049	59.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,074	0.5	1,074	0.5	1,024	0.4
資本金	4,000	1.8	4,000	1.8	4,000	1.8
資本剰余金	60,736	26.5	60,736	27.1	60,736	26.4
利益剰余金	47,244	20.6	46,770	20.9	45,990	20.0
土地再評価差額金	18,313	8.0	19,503	8.7	18,324	8.0
その他有価証券評価差額金	665	0.3	11	0.0	6	0.0
為替換算調整勘定	137	0.1	124	0.0	138	0.1
自己株式	13	0.0	3	0.0	11	0.0
資本合計	94,182	41.1	91,885	41.1	92,259	40.1
負債、少数株主持分 及び資本合計	229,269	100.0	223,757	100.0	230,332	100.0

3 - (2) 比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期中間連結会計期間		前々連結会計年度の 要約連結損益計算書		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年3月29日 至平成14年9月30日		自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	214,381	100.0	222,784	100.0	220,073	100.0
売 上 原 価	168,525	78.6	175,328	78.7	173,853	79.0
売 上 総 利 益	45,855	21.4	47,455	21.3	46,220	21.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 *1	43,110	20.1	44,921	20.2	42,959	19.5
営 業 利 益	2,745	1.3	2,533	1.1	3,260	1.5
営 業 外 収 益	3,165	1.4	2,911	1.3	2,623	1.2
受取利息及び受取配当金	116		126		51	
仕 入 割 引	2,113		2,174		2,146	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	84		84		84	
有 価 証 券 売 却 益	458		-		-	
そ の 他	391		525		340	
営 業 外 費 用	867	0.4	1,000	0.4	863	0.4
支 払 利 息	352		413		380	
持分法による投資損失	88		109		180	
貸倒引当金繰入額	102		-		-	
そ の 他	324		477		302	
経 常 利 益	5,043	2.3	4,445	2.0	5,020	2.3
特 別 利 益	639	0.3	25	0.0	287	0.1
固 定 資 産 売 却 益 *2	0		12		152	
貸倒引当金戻入益	0		12		73	
厚生年金基金代行返上益	639		-		-	
そ の 他	-		-		62	
特 別 損 失	1,986	0.9	2,460	1.1	4,597	2.1
固 定 資 産 売 却 損 *3	42		18		35	
固 定 資 産 除 却 損 *4	638		520		347	
投資有価証券評価損	115		511		449	
特 別 退 職 金	180		305		52	
債 権 償 却 損	207		-		-	
退職給付会計基準変更差異償却	-		658		658	
過年度ポイント引当金繰入額	-		-		2,657	
商 品 評 価 損	250		-		-	
賃 貸 契 約 解 約 損	495		-		-	
そ の 他	55		445		396	
税金等調整前中間(当期)純利益	3,696	1.7	2,010	0.9	710	0.3
法人税、住民税及び事業税	1,882	0.9	950	0.4	1,422	0.6
法 人 税 等 調 整 額	334	0.2	230	0.1	1,938	0.8
少 数 株 主 利 益	50	0.0	74	0.0	50	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	2,098	1.0	1,214	0.5	1,176	0.5

3 - (3) 比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日		前々連結会計年度 自 平成14年 3月29日 至 平成14年 9月30日		前連結会計年度 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		60,736		60,736		60,736
資本剰余金中間期末(期末)残高		60,736		60,736		60,736
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		45,990		45,693		46,770
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	2,098	2,098	1,214	1,214	1,176	1,176
利益剰余金減少高						
配当金	782		-		782	
役員賞与	51		48		-	
土地再評価差額金取崩額	10	844	88	137	1,173	1,956
利益剰余金中間期末(期末)残高		47,244		46,770		45,990

3 - (4) 中間連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前々連結会計年度	前連結会計年度
		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年3月29日 至平成14年9月30日	自平成14年10月1日 至平成15年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.	税金等調整前当期純利益	3,696	2,010	710
2.	減価償却費	2,770	2,881	3,144
3.	連結調整勘定償却額	84	84	84
4.	貸倒引当金の増減額	199	199	124
5.	賞与引当金の増減額	3	237	6
6.	退職給付引当金の増減額	340	688	975
7.	役員退職慰労引当金の増減額	58	23	46
8.	ポイント引当金の増減額	180	-	2,624
9.	受取利息及び受取配当金	116	126	51
10.	支払利息	352	413	380
11.	投資有価証券評価損	115	511	449
12.	持分法による投資損失	88	109	180
13.	有形固定資産除却・廃棄損	-	520	-
14.	固定資産除却損	638	-	347
15.	売上債権の増減額	3,906	1,847	2,948
16.	たな卸資産の増減額	2,106	11,461	1,940
17.	仕入債務の増減額	1,346	10,911	6,095
18.	その他	594	272	1,167
	小計	3,704	9,607	10,979
19.	利息及び配当金の受取額	47	61	19
20.	利息の支払額	380	446	262
21.	訴訟和解金の支払による支出	-	2,232	-
22.	法人税等の支払額	1,820	131	728
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,550	6,857	10,007
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.	定期預金の預入れによる支出	770	440	560
2.	定期預金の払戻しによる収入	400	330	790
3.	有形固定資産の取得による支出	2,430	10,035	2,557
4.	有形固定資産の売却による収入	57	226	803
5.	無形固定資産の取得による支出	80	643	876
6.	投資有価証券の取得による支出	352	458	25
7.	投資有価証券の売却による収入	847	142	26
8.	保証金差入による支出	568	255	215
9.	保証金回収による収入	266	1,354	121
10.	保証金預りによる収入	219	722	117
11.	保証金返済による支出	48	182	19
12.	その他	37	135	34
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,422	9,375	2,361

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前々連結会計年度	前連結会計年度
		自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	自 平成14年 3月29日 至 平成14年 9月30日	自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日
		金 額	金 額	金 額
	財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.	短期借入金の純増減額	1,720	10,849	1,560
2.	コマーシャルペーパーの純増減額	2,000	2,000	2,000
3.	長期借入れによる収入	500	6,700	4,000
4.	長期借入金の返済による支出	2,018	4,572	5,450
5.	社債の発行による収入	-	1,500	-
6.	株式移転交付金の支払額	-	688	-
7.	配当金の支払額	781	-	779
8.	少数株主の払込による収入	-	300	-
9.	その他	400	305	306
	財務活動によるキャッシュ・フロー	2,420	5,916	6,095
	現金及び現金同等物に係る換算差額	-	2	2
	現金及び現金同等物の増減額	3,291	8,432	1,548
	現金及び現金同等物の期首残高	16,338	23,124	14,789
	株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加高	-	17	-
	新規連結による現金及び現金同等物の増加高	-	80	-
	現金及び現金同等物の期末残高	13,046	14,789	16,338

3 - (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

	当中間連結会計期間 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日	前連結会計年度 自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 3 月31日
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 (株)デオデオ (株)エイデン 他 9社 全ての子会社を連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 (株)デオデオ (株)エイデン 他10社 全ての子会社を連結の範囲に含めております。 なお、上記のうち100%連結子会社である(株)ハドックは平成15年4月1日付で100%連結子会社である(株)エイデンに吸収合併され清算しております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 5社 主要な会社等の名称 (株)ケーブルシティ22 (株)サンフレッチェ広島 台湾泰一電気股分有限公司 (株)ブロードバンドコム (株)いまじん	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうちエム・イー・ティー特定目的会社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	当社の第2期は平成14年10月1日から平成15年3月31日までであるため、連結子会社については年間決算数値から中間決算数値を控除し、連結上必要な調整を行っております。
4. 株式移転に伴う資本連結に関する事項	(株)デオデオと(株)エイデンは、株式移転制度を利用して完全親会社となる(株)エイオンを設立いたしました。この企業結合に関する資本連結手続は、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠し、持分プーリング法を適用しております。	同 左
5. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)	有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左

	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日</p>				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>なお、その他有価証券のうち、「取得価額」と「債券金額」との差額が金利調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。</p> <p>たな卸資産 商品 評価基準は原価法によっております。</p> <p>評価方法 家庭電化商品については移動平均法と先入先出法によっております。 (移動平均法は主として㈱デオデオの商品に、先入先出法については㈱エイデンの商品に適用されております。)ホームセンター商品については売価還元法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。ただし平成10年3月31日以前取得の建物の一部については定率法によっております。建物以外の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	2～60年	器具及び備品	2～20年	<p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
建物及び構築物	2～60年					
器具及び備品	2～20年					

	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
(3) 重要な繰延資産の減価償却の方法	<p>創立費 商法の規定により、5事業年度にわたり毎期均等額を償却しております。</p> <p>開業費 商法の規定により、5事業年度にわたり毎期均等額を償却しております。</p>	<p>創立費 同 左</p> <p>開業費 同 左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、(株)デオデオは平成15年3月31日に終了する事業年度までの3年間で費用処理しております。それ以外の連結子会社は一括償却済みであります。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金の代行部分について、平成15年7月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>一部の連結子会社は、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)「会計制度委員会報告第13号(日本公認会計士協会平成15年9月2日最終改正)」第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>本処理に伴う当中間連結会計期間における損益に与える影響額は、特別利益として639百万円計上されており、当中間連結会計期間末日において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、1,496百万円であります。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、(株)デオデオは平成15年3月31日に終了する事業年度までの3年間で費用処理することとしております。それ以外の連結子会社は一括償却済みであります。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により当連結会計年度から費用処理しております。</p>

	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、中間連結会計期間末における将来見込み利用額を計上することとしております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、期末における将来見込み利用額を計上することとしております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において過去実績に基づき引当率の合理的な算定が可能になったため当該引当金を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>一部の借入金について、金利の支払条件を変更することを目的として金利スワップを利用しております。当該金利スワップと金利変換の対象となる借入金がヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件および契約期間が当該借入金とほぼ同一であるため金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該借入金に係る利息に加減して処理しております。</p>	同 左
(7) 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	同 左
(8) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準	-	<p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>
(9) 1株当たり情報	-	<p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p>

	当中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前連結会計年度 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同 左

(会計処理方法の変更)

当中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前連結会計年度 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日
-	従来、インターネットプロバイダ事業に係る通信費および減価償却費は販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当連結会計年度に同事業のサービスを強化拡大し、今後金額の増加が見込まれることから、実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より売上原価として処理することに変更しました。 この変更により、従来と同様の基準によった場合に比べ売上原価は528百万円増加し、売上総利益は同額減少しております。また、販売費及び一般管理費も同額減少しているため、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

当中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前連結会計年度 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日
-	(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、前連結会計年度までの「有形固定資産除却・廃棄損」は当連結会計年度より「固定資産除却損」として表示しております。 なお、当連結会計年度の「有形固定資産除却・廃棄損」は286百万円であり、無形固定資産の除却損は60百万円であります。

3 - (6) 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																										
<p>*1 有形固定資産の減価償却累計額は44,214百万円であります。</p> <p>*2 担保資産 このうち長期運転資金15,282百万円、社債500百万円および預り保証金242百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,265百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">18,267 " (")</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,533百万円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> このほか、担保留保条項を付している長期借入金および一年内返済の長期借入金が3,900百万円あります。</p> <p>3 連結会社以外の金融機関からの借入に対して以下の通り債務保証を行っております。 (株)ケーブルシティ 2 2 872百万円</p> <p>*4 -</p> <p>5 当社の連結子会社である(株)デオデオにおいては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">36,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">23,200 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">12,800百万円</td> </tr> </table> </p>	建物及び構築物	5,265百万円 (帳簿価額)	土地	18,267 " (")		23,533百万円 (帳簿価額)	貸出コミットメントの総額	36,000百万円	借入実行残高	23,200 "	差引額	12,800百万円	<p>*1 有形固定資産の減価償却累計額は43,131百万円であります。</p> <p>*2 担保資産 このうち長期運転資金17,950百万円、社債500百万円および預り保証金242百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,496百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">18,267 " (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">649 " (")</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,413百万円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> このほか、担保留保条項を付している長期借入金および一年内返済の長期借入金が4,000百万円あります。</p> <p>3 連結会社以外の金融機関からの借入に対して以下の通り債務保証を行っております。 (株)ケーブルシティ 2 2 942百万円</p> <p>*4 受取手形割引高は1,018百万円であります。</p> <p>5 当社の連結子会社である(株)デオデオにおいては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">36,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,200 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,800百万円</td> </tr> </table> </p>	建物及び構築物	5,496百万円 (帳簿価額)	土地	18,267 " (")	投資有価証券	649 " (")		24,413百万円 (帳簿価額)	貸出コミットメントの総額	36,000百万円	借入実行残高	25,200 "	差引額	10,800百万円
建物及び構築物	5,265百万円 (帳簿価額)																										
土地	18,267 " (")																										
	23,533百万円 (帳簿価額)																										
貸出コミットメントの総額	36,000百万円																										
借入実行残高	23,200 "																										
差引額	12,800百万円																										
建物及び構築物	5,496百万円 (帳簿価額)																										
土地	18,267 " (")																										
投資有価証券	649 " (")																										
	24,413百万円 (帳簿価額)																										
貸出コミットメントの総額	36,000百万円																										
借入実行残高	25,200 "																										
差引額	10,800百万円																										

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日																												
<p>*1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) 販売費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告及び販売促進費</td> <td style="text-align: right;">5,269百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">13,820百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,925 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">787 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業用賃借料</td> <td style="text-align: right;">4,757 "</td> </tr> </table> <p>*2 主なものは、土地売却益0百万円であります。</p> <p>*3 主なものは、土地売却損20百万円、建物及び構築物売却損22百万円であります。</p> <p>*4 主なものは、建物及び構築物除却損237百万円、ソフトウェア除却損231百万円あります。</p>	(1) 販売費		広告及び販売促進費	5,269百万円	(2) 一般管理費		給料手当及び賞与	13,820百万円	賞与引当金繰入額	2,925 "	退職給付費用	787 "	営業用賃借料	4,757 "	<p>*1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) 販売費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告及び販売促進費</td> <td style="text-align: right;">5,280百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">13,484百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,994 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">675 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業用賃借料</td> <td style="text-align: right;">4,552 "</td> </tr> </table> <p>*2 主なものは、土地売却益106百万円あります。</p> <p>*3 主なものは、土地売却損32百万円あります。</p> <p>*4 主なものは、建物及び構築物除却損241百万円あります。</p>	(1) 販売費		広告及び販売促進費	5,280百万円	(2) 一般管理費		給料手当及び賞与	13,484百万円	賞与引当金繰入額	2,994 "	退職給付費用	675 "	営業用賃借料	4,552 "
(1) 販売費																													
広告及び販売促進費	5,269百万円																												
(2) 一般管理費																													
給料手当及び賞与	13,820百万円																												
賞与引当金繰入額	2,925 "																												
退職給付費用	787 "																												
営業用賃借料	4,757 "																												
(1) 販売費																													
広告及び販売促進費	5,280百万円																												
(2) 一般管理費																													
給料手当及び賞与	13,484百万円																												
賞与引当金繰入額	2,994 "																												
退職給付費用	675 "																												
営業用賃借料	4,552 "																												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前連結会計年度 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	13,639百万円	16,681百万円
有価証券	56 "	356 "
計	13,696百万円	17,038百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	650百万円	400百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	- "	300 "
現金及び現金同等物	13,046百万円	16,338百万円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前連結会計年度 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日																																								
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額(単位:百万円)	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額(単位:百万円)																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>70</td> <td>30</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>11,694</td> <td>5,904</td> <td>5,789</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>67</td> <td>35</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,831</td> <td>5,969</td> <td>5,862</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物及び構築物	70	30	40	器具及び備品	11,694	5,904	5,789	その他	67	35	32	合計	11,831	5,969	5,862	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>56</td> <td>21</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>11,745</td> <td>5,302</td> <td>6,443</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>67</td> <td>37</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,869</td> <td>5,361</td> <td>6,508</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	56	21	35	器具及び備品	11,745	5,302	6,443	その他	67	37	30	合計	11,869	5,361	6,508
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																						
建物及び構築物	70	30	40																																						
器具及び備品	11,694	5,904	5,789																																						
その他	67	35	32																																						
合計	11,831	5,969	5,862																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
建物及び構築物	56	21	35																																						
器具及び備品	11,745	5,302	6,443																																						
その他	67	37	30																																						
合計	11,869	5,361	6,508																																						
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,076百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,904 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,980百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td>1,130百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td>1,070 "</td> </tr> <tr> <td>(3)支払利息相当額</td> <td>64 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年以内	2,076百万円	1年超	3,904 "	合計	5,980百万円	(1)支払リース料	1,130百万円	(2)減価償却費相当額	1,070 "	(3)支払利息相当額	64 "	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,086百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,543 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,630百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td>1,192百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td>1,126 "</td> </tr> <tr> <td>(3)支払利息相当額</td> <td>74 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年以内	2,086百万円	1年超	4,543 "	合計	6,630百万円	(1)支払リース料	1,192百万円	(2)減価償却費相当額	1,126 "	(3)支払利息相当額	74 "																
1年以内	2,076百万円																																								
1年超	3,904 "																																								
合計	5,980百万円																																								
(1)支払リース料	1,130百万円																																								
(2)減価償却費相当額	1,070 "																																								
(3)支払利息相当額	64 "																																								
1年以内	2,086百万円																																								
1年超	4,543 "																																								
合計	6,630百万円																																								
(1)支払リース料	1,192百万円																																								
(2)減価償却費相当額	1,126 "																																								
(3)支払利息相当額	74 "																																								
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																								
<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,348百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,813 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,161百万円</td> </tr> </table>	1年以内	2,348百万円	1年超	26,813 "	合計	29,161百万円	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,338百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,740 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,078百万円</td> </tr> </table>	1年以内	2,338百万円	1年超	27,740 "	合計	30,078百万円																												
1年以内	2,348百万円																																								
1年超	26,813 "																																								
合計	29,161百万円																																								
1年以内	2,338百万円																																								
1年超	27,740 "																																								
合計	30,078百万円																																								

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間)

有 価 証 券				
1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差	額
株 式	2,854 百万円	3,960 百万円	1,106	百万円
債 券	100 "	90 "	9	"
その他	128 "	143 "	14	"
合 計	3,083 百万円	4,194 百万円	1,111	百万円
2. 時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額(平成15年9月30日現在)				
その他有価証券				
非上場株式(店頭売買株式を除く)	881	百万円		
MMF他	56	"		
合 計	938	百万円		
満期保有目的の債券				
非上場債券	6	百万円		
合 計	6	百万円		

(前連結会計年度)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	1,484 百万円	1,719 百万円	234 百万円
債 券	100 "	100 "	0 "
その他	- "	- "	- "
小 計	1,584 百万円	1,819 百万円	234 百万円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	1,411 百万円	1,235 百万円	176 百万円
債 券	300 "	267 "	32 "
その他	170 "	153 "	16 "
小 計	1,881 百万円	1,657 百万円	224 百万円
合 計	3,466 百万円	3,476 百万円	9 百万円

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年10月1日至平成15年3月31日)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
27 百万円	2 百万円	0 百万円

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	946 百万円
MMF他	56 "
合 計	1,003 百万円

満期保有目的の債券

非上場債券	6 百万円
合 計	6 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額(平成15年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
社 債	267 百万円	100 百万円	- 百万円
非上場債券	- "	6 "	- "
合 計	267 百万円	106 百万円	- 百万円

(デリバティブ取引関係)

<p>当中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日</p>
<p>1.取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容および利用目的等 当社は、為替、金利の相場変動リスクのある資産、負債に対してその金額範囲内で、デリバティブ取引を利用しております。その内容としては、運用債券と調達資金との金利変動によるリスクを軽減するため、金利スワップ取引および金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引は借入金の残高の範囲で利用することとしており、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利関連のデリバティブ取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、内規に従い経理部に集中しております。</p> <p>また、内規には取引権限及び取引限度額等が明示されております。</p> <p>なお、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますのでそれに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p> <p>その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>同 左</p>
<p>2.取引の時価等に関する事項</p> <p>借入金の一部について金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用していますが、ヘッジ会計を適用しているため注記から除いております。</p>	<p>同 左</p>

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)

当企業グループは、家庭電化商品の専門量販店集団であり、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「家庭電化商品および関連商品の販売ならびに家庭電化商品の工事修理」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

当企業グループは、家庭電化商品の専門量販店集団であり、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「家庭電化商品および関連商品の販売ならびに家庭電化商品の工事修理」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高が無いため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

海外売上高が無いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前連結会計年度 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日
1株当たり純資産額 1,203円54銭 1株当たり中間純利益金額 26円81銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,178円26銭 1株当たり当期純利益金額 14円37銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜 在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前連結会計年度 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日
中間(当期)純利益金額(百万円)	2,098	1,176
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	51
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(51)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,098	1,124
期中平均株式数(千株)	78,255	78,261

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前連結会計年度 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日
-	当社は、株式会社ギガスカンサイと平成15年3月28日付で、平成15年10月1日を期日とした株式交換による事業統合を行うことに合意し、覚書を取り交わしました。 その後、両社において事業統合に向けての協議を進めてまいりましたが、それぞれの会社が持つ優位性を最大限に発揮して株主価値の向上を図ることが難しく最終的な合意を得ることはできないとの結論に達し、平成15年5月19日の両社取締役会の決議を経て、本事業統合を見送ることといたしました。

4. 生産、受注及び販売の状況

種類別売上高

(単位：百万円)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日		前々連結会計年度 自 平成14年 3月29日 至 平成14年 9月30日		前連結会計年度 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
テレビ	17,010	7.9	17,441	7.8	18,962	8.6
ビデオ	18,811	8.8	18,371	8.3	19,898	9.0
オーディオ	4,400	2.1	4,727	2.1	5,438	2.5
テーブルコーダー等	4,232	2.0	4,617	2.1	5,031	2.3
エアコン	16,549	7.7	19,031	8.5	6,248	2.8
暖房機器	145	0.1	210	0.1	7,954	3.6
冷蔵庫	12,425	5.8	13,104	5.9	7,206	3.3
洗濯機・クリーナー	9,218	4.3	8,968	4.0	9,132	4.1
レンジ	1,948	0.9	2,106	1.0	2,524	1.1
調理家電	6,196	2.9	6,101	2.7	7,174	3.3
理美容・健康家電	8,450	3.9	7,801	3.5	7,838	3.6
照明器具	2,879	1.3	2,961	1.3	3,669	1.7
パソコン	54,484	25.4	60,658	27.2	61,987	28.2
その他のOA機器	15,744	7.4	14,420	6.5	14,991	6.8
音響ソフト・楽器	5,167	2.4	5,828	2.6	6,240	2.8
その他	36,717	17.1	36,431	16.4	35,773	16.3
合 計	214,381	100.0	222,784	100.0	220,073	100.0

前々連結会計年度は平成14年3月29日から平成14年9月30日まで、前連結会計年度は平成14年10月1日から平成15年3月31日まで、また当中間連結会計期間は平成15年4月1日から平成15年9月30日までとそれぞれ決算期間が異なるため、前々連結会計年度および前連結会計年度との比較分析は記載しておりません。